

## 計画の進捗状況の点検及び中間的取りまとめの作業について

## 1. 趣旨

京都議定書目標達成計画に掲げられた各対策の進捗状況等について点検するとともに、追加対策・施策の可能性について検討するため、担当省庁からヒアリングを行う。

また、これまで行ってきた、有識者ヒアリング、経団連環境自主行動計画フォローアップの結果と併せて、計画の定量的評価等に係る中間的取りまとめを行う。

## 2. ヒアリング

## 1) 対象

京都議定書目標達成計画に掲げられた各対策のうち、排出削減見込量が定量的に示されているものを中心に担当省庁からヒアリングを行う。各対策は、計画策定後、内容の見直し・強化が行われたものもあり、現時点での状況を踏まえ、点検を行う。

## 2) ヒアリングの視点

計画策定後の状況変化を踏まえ、以下について点検する。

## 目標達成の蓋然性

- ・ 対策の現時点での進捗状況
- ・ 今後の進捗の見通し
- ・ 目標達成のために行う施策が十分であるか

## 対策の効果

- ・ 対策の評価指標と温室効果ガスの排出削減見込量の定量的な関係について
- ・ 計画策定後の情報の集積等を踏まえた、対策による温室効果ガスの排出削減見込量の算定根拠の再確認

### 3．計画の定量的評価等に係る中間的取りまとめ

これまでに行ってきた、有識者及び関係事業者のヒアリング並びに今後の各省庁ヒアリングの結果を踏まえ、

現行対策の進捗状況及び個々の現行対策の効果として見込まれる温室効果ガスの排出削減見込量の取りまとめ

今後の対策・施策の追加・強化に向けた論点・可能性等の整理

を行い、4月を目途として京都議定書目標達成計画の定量的評価等に係る中間的取りまとめを行う。

### 4．スケジュール

- |          |  |
|----------|--|
| 3月16日(金) | 計画の進捗状況の点検及び中間的取りまとめの作業について、環境省、農水省ヒアリング |
| 3月23日(金) | 国土交通省、総務省、警察庁、厚生労働省、文部科学省ヒアリング           |
| 3月26日(月) | 経済産業省、金融庁、財務省ヒアリング                       |
| 4月       | 中間的とりまとめ                                 |

様式 1 : 目達計画別表に掲げる対策のうち、大きい削減量を見込むもの

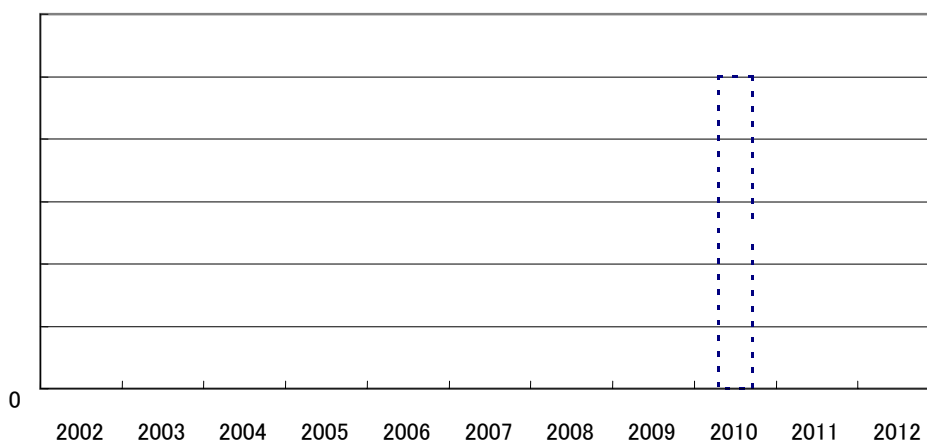
No.	対策名

2010 年度における排出削減見込量 :

			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
							(最小値)							
							(最大値)							

算出方法	
備考	

排出削減見込量の推移

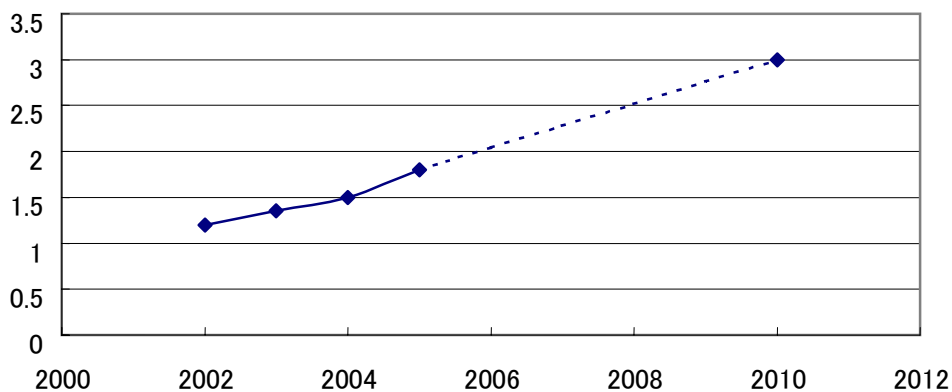


対策評価指標<2010 年度見込み>

			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012

定義・算出方法	
出典、公表時期	
備考	

対策評価指標の推移



関連指標 1 :

			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012

定義・算出方法	
出典、公表時期	

**国の施策**

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
[法律・基準]	
[税制]	
[予算／補助]	
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	

**排出削減見込量の根拠等**

--

様式 2 : 目達計画別表に掲げる対策のうち、削減量を見込むもの

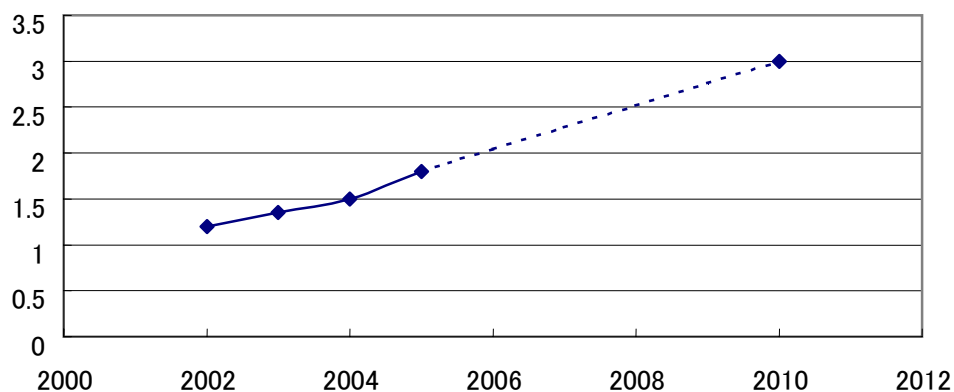
No.	対策名

対策評価指標<2010年度見込み>

			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
(最小値)													
(最大値)													

定義・算出方法	
出典、公表時期	
備考	

対策評価指標の推移



関連指標 1 :

			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012

定義・算出方法	
出典、公表時期	

**国の施策**

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
[法律・基準]	
[税制]	
[予算／補助]	
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	

**排出削減見込量の根拠等**

--

様式3 : 目達計画別表に掲げるその他の対策  
その他の対策（別表に掲げられていない対策）

No.	対策名
<b>国の施策</b>	
施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
[法律・基準]	
[税制]	
[予算／補助]	
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	
<b>対策の効果</b>	
対策の効果が定量化できるものは記載してください。	

様式 1 : 目達計画別表に掲げる対策のうち、大きい削減量を見込むもの

No.	対策名
	〇〇〇、▲▲▲の普及

2010 年度における排出削減見込量 : 100t-CO2 (〇〇〇の普及 : 90t-CO2)  
(▲▲▲の普及 : 10t-CO2)

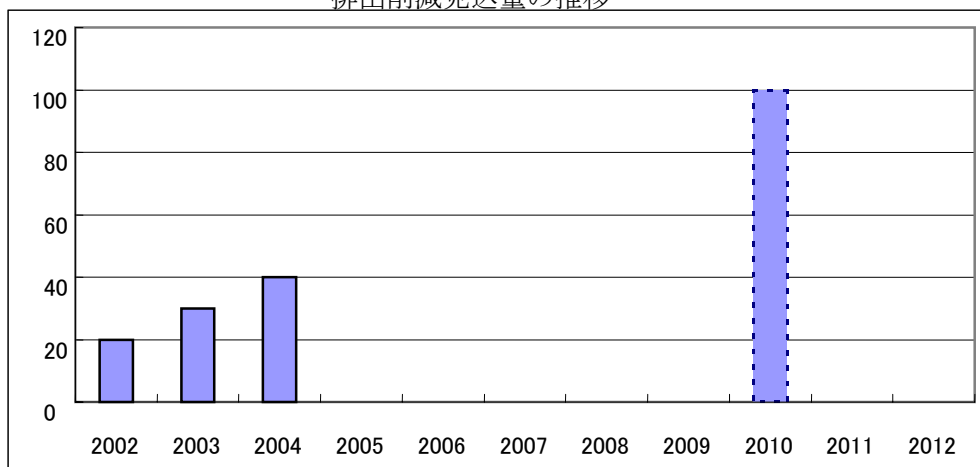
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
〇〇〇	10	20	30	40					90		
▲▲▲	10	10	10						10		
合計	20	30	40						100		
	(最小値※)										
	(最大値※)										

〇〇〇 : 2005 年度まで実績、2010 年度は見込み  
▲▲▲ : 2005 年度まで実績、2010 年度は見込み  
(2005 年度は6月上旬確定見込み)

※前提条件の置き方等により見込みに不確実性が生じる場合には、最も蓋然性が高い見込み値とともに最小値、最大値を記載する。

算出方法	(1 台当たりの削減量) × (普及台数) 1 台当たりの削減量 : 〇〇業界団体の情報による 普及台数 : 〇〇調査により把握
備考	〇〇調査の実施が〇年おきのため、毎年度、数値を明らかにすることは困難。

排出削減見込量の推移



対策評価指標<2010 年度見込み> : 〇〇〇の普及率<20%>  
▲▲▲の普及率<30%>

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
〇〇〇 (%)	5	6	7	9	11	13	15	17	20		
▲▲▲ (%)	10	12	14	16	18	21	24	27	30		
	(最小値)										
	(最大値)										

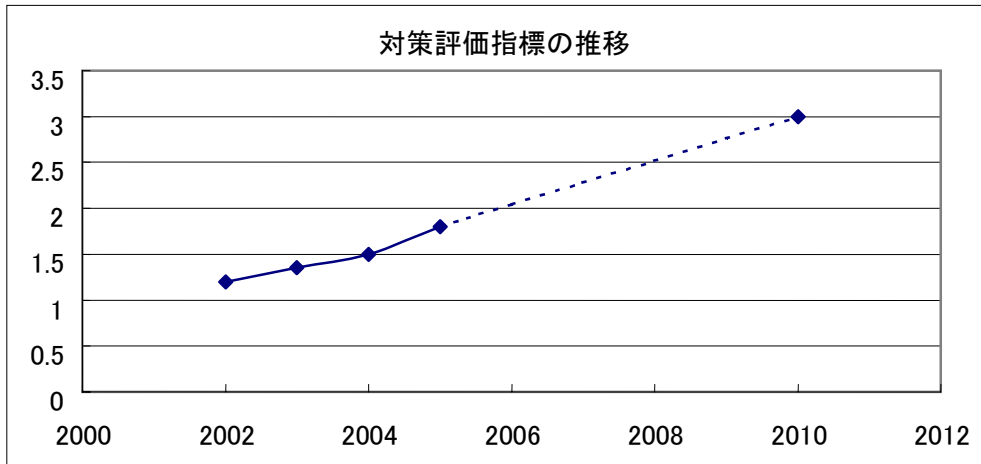
〇〇〇 : 2005 年度まで実績、2010 年度は見込み  
▲▲▲ : 2005 年度まで実績、2010 年度は見込み  
(2005 年度は6月上旬確定見込み)

※前提条件の置き方等により見込みに不確実性が生じる場合には、最も蓋然性が高い見込み値とともに最小値、最大値を記載する。



載する。

定義・算出方法	〇〇〇、▲▲▲：業界団体がアンケート調査により把握
出典、公表時期	〇〇〇〇〇〇〇〇（〇〇協会）（毎年度、〇月頃に公表）
備考	



関連指標 1 :

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	(最小値)										
	(最大値)										

※前提条件の置き方等により見込みに不確実性が生じる場合には、最も蓋然性が高い見込み値とともに最小値、最大値を記載する。

定義・算出方法	
出典、公表時期	

**国の施策**

施策の全体像	2005年度実績 (2006年度予定)
<b>対策1：〇〇〇の普及</b>	
[法律・基準]	
[税制]	
[予算／補助]	
[融資]	
[技術開発]	
[普及啓発]	
[その他]	
<b>対策2：▲▲▲の普及</b>  (対策1と同様に記載)	

**排出削減見込量の根拠等**

1. 基本的に京都議定書目標達成計画資料2に記載されている排出削減見込み量の根拠を記載することとし、別紙2において詳細な根拠を求められているものはその点についても記載。
2. 当該対策に関連するデータについても可能な限り示す。
3. 将来の見込みについて不確実性が生じる場合には、最大値、最小値各々の前提となる要因を示した上で、最大値が実現される場合に必要な追加的取り組みについて記載する。